⑷　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

⑸　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

①　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

国有財産貸付料の算定方法や近隣の賃貸料を参考に計算しております。

②　政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

平成28年４月１日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、０％で計算しています。

⑹　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

２．注記事項

（貸借対照表関係）

⑴　当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は59,329,203円であります。

⑵　運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の当期末見積額は683,501,033円であります。

（損益計算書関係）

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、250,831円であり、当該影響額を除いた当期総利益は104,291,624円であります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定　308,017,615円

（固定資産の減損関係）

当期に減損を認識した固定資産は以下のとおりであります。

⑴　室内空気室シミュレータ

①　固定資産の概要

・用途　研究用、建築環境実験棟
・種類　機械装置
・場所　茨城県つくば市立原１番地
・減損前の帳簿価格（平成27年度期末）　8,853,600円

②　減損の認識に至った経緯

平成13年４月１日（独立行政法人設立時）に現物出資を受けて取得しましたが、関連研究（シックハウス問題）の重要度が取得時に比べて低下しており、利用率の回復も見込まれないことから、減損を認識しました。

③　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

減損損失8,853,599円を認識しており、内訳は以下のとおりであります。
・損益計算書に計上した減損額：０円
・損益外減損損失累計額：8,853,599円

④　算定方法等の概要

減損額は、使用価値相当額により算定しており、使用価値相当額は「０円」（ただし、今後解体撤去されるまでは、備忘価格で管理）として算定しております。

⑵　建築材料透過・透視試験施設

①　固定資産の概要

・用途　研究用、複合材料実験棟
・種類　機械装置
・場所　茨城県つくば市立原１番地
・減損前の帳簿価格（平成27年度期末）　2,659,655円

②　減損の認識に至った経緯

平成13年４月１日（独立行政法人設立時）に現物出資を受けて取得しましたが、現在当該装置が故障していること、メーカーサポート終了の為修復不能であり、今後の使用予定もないことから、減損を認識しました。

③　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

減損損失　2,659,654円を認識しており、内訳は以下のとおりであります。
・損益計算書に計上した減損額：０円
・損益外減損損失累計額：2,659,654円

④　算定方法等の概要

減損額は、使用価値相当額により算定しており、使用価値相当額は「０円」（ただし、今後解体撤去されるまでは、備忘価格で管理）として算定しております。

⑶　Ｘ線回析装置

①　固定資産の概要

・用途　研究用、建築材料実験棟
・種類　機械装置
・場所　茨城県つくば市立原１番地
・減損前の帳簿価格（平成27年度期末）　1,612,355円

②　減損の認識に至った経緯

平成13年４月１日（独立行政法人設立時）に通常資産として承継しましたが、現在当該装置が故障していること、メーカーサポート終了の為修復不能であり、今後の使用予定もないことから、減損を認識しました。

③　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

減損損失1,612,354円を認識しており、内訳は以下のとおりであります。
・損益計算書に計上した減損額：０円
・資産見返負債の減少額：1,612,354円

④　算定方法等の概要

減損額は、使用価値相当額により算定しており、使用価値相当額は「０円」（ただし、今後解体撤去されるまでは、備忘価格で管理）として算定しております。

⑷　促進中性化試験装置

①　固定資産の概要

・用途　研究用、建築材料実験棟
・種類　機械装置
・場所　茨城県つくば市立原１番地
・減損前の帳簿価格（平成27年度期末）　768,878円

②　減損の認識に至った経緯

平成14年３月22日に通常資産として取得しましたが、現在当該装置が故障していること、部品の製造中止の為修復不能であり、今後の使用予定もないことから、減損を認識しました。